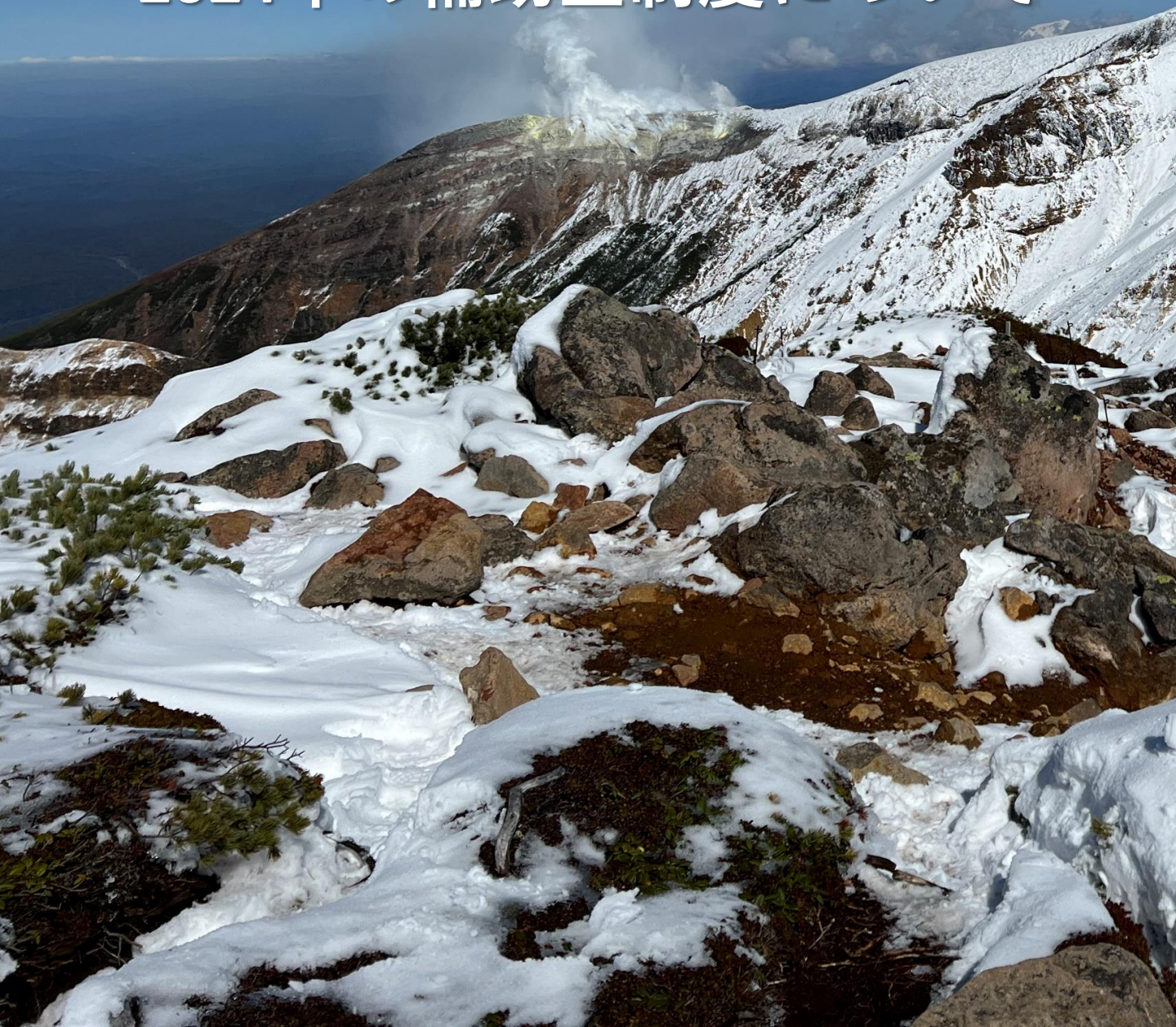


商売繋盛

2024年3月号

- ・ 3月-4月は補助金情報が増える
- ・ 2024年の補助金制度について



目 次

1. ご挨拶

2. 2024年の補助金情報収集

- 3月は補助金や助成金の情報を集めるには最適の時期
- 補助金の募集はどこがするのか
- J-Net21ですぐに補助金検索
- 無料メール相談のご案内

3. 成果事例インタビュー

有限会社藤倉食品
代表取締役 石井 友子 様



ご挨拶

皆様、いつも誠にありがとうございます。

コロナ禍が終わり2年ほど経過しますが、中小零細企業を取り巻く市場環境は早いスピードで変化を続けています。

インボイス制度の導入、行政主導の賃上げ、人材不足、資材高騰、私が個人事務所として開業した2016年当時からすれば予想もしないことばかりが起きています。

この先も成長途中の企業にとっては難しい判断に迫られることが多いと考えられます。



私はこれまで全国300社の企業の補助金・融資による資金調達、新規事業のための許認可取得を通じて支援を行って参りました。

その中で上手くいっている企業は情報収集能力が高い社長が多いです。

毎月、お会いする度に「松本さん、何かいい補助金はありませんか?」、「うちではこういう制度を使おうと思うんだけど、どう思う?」といったような、お声をかけてくださります。

このような社長は資金集めが上手な方が多いです。

意識して資金情報が自分に集まるネットワークを構築しています。



1,000円で専門家に相談可能な体制が作れる

この「商売繫盛」に加入してくださる最大のメリットは、私を通じてサイト内での専門家と繋がり、必要な情報収集や経営相談をいつでもオンラインで完結できるという点です。

また、毎月1回のメルマガを通じてのレポート配信では、中小企業が利用できる有用な制度、他社の成功事例をご紹介させていただきます。

月額1,000円の自己投資で本サービスの会員様は時間をかけることなく、必要な情報のネットワークを作ることができます。

皆様の事業が少しでも良くなるように本サービスを通じてお手伝いできることを心より感謝申し上げます。



行政書士法人達栄会
代表社員 松本和博

舩谷社会保険労務士事務所
社会保険労務士 舩谷正平

■3月は補助金等の情報を集めるには最適の時期



国や地方公共団体の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わります。

年度末から年度始め（3月から4月）は、多くの国や地域で新しい予算が決定され、新しいプロジェクトや補助金に関する情報が発表される時期です。

この時期は、政府や公共機関、さらには民間団体からも、新しい補助金プログラムや助成金、プロジェクトの募集が開始されることが多いため、補助金の情報を探している場合には**最適な時期**と言えます。

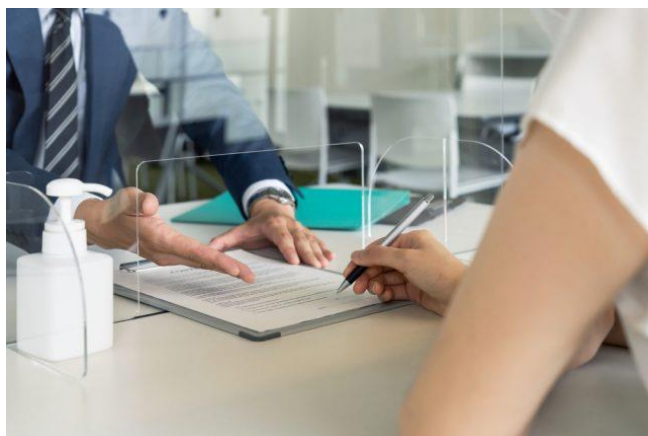
特に、予算が年度ごとに計画される体系を採用している場合、新しい年度の始まりは新たな予算配分が行われるため、新しい補助金プログラムが発表されます。

また、年度末には前年度の未使用予算を使い切るための補助金の追加募集が行われることもあります。

■補助金はどこが募集をするのか？



国(経産省・中小企業庁)



都道府県



市区町村

01

補助金については大きく分けて、①国、②都道府県、③市区町村の予算で募集が行われます。

02

これ以外にも、個別の行政団体や基金が独自に募集をする場合もありますが、私たち中小企業が抑えておくべき補助金は①②③で十分です。

03

今回は様々な補助金情報を掲載されているお勧めの情報源を紹介させていただきます。

■ 専門家に聞かなくてもJ-Net21で補助金をすぐに検索 対応：国、県、市区町村



中小企業経営者の課題解決をサポートする
最新の支援情報や事例をお届けします。

メルマガ登録はこちら

Google カスタム検索

ご覧になりたいカテゴリーを選択してください

補助金・助成金・融資 セミナー・イベント その他

- 全国 (619)
- 海外 (15)
- 中国
 - > 鳥取県 (48)
 - > 島根県 (38)
 - > 岡山県 (62)
 - > 広島県 (65)
 - > 山口県 (51)
- 九州・沖縄
 - > 福岡県 (154)
 - > 佐賀県 (57)
 - > 長崎県 (62)
 - > 熊本県 (101)
 - > 大分県 (46)
 - > 宮崎県 (71)
 - > 鹿児島県 (53)
 - > 沖縄県 (51)
- 中国
 - > 新潟県 (172)
 - > 石川県 (173)
 - > 山梨県 (38)
 - > 岐阜県 (42)
 - > 愛知県 (128)
- 近畿
 - > 三重県 (85)
 - > 京都府 (97)
 - > 兵庫県 (125)
 - > 和歌山県 (50)
- 中部
 - > 富山県 (168)
 - > 福井県 (137)
 - > 長野県 (57)
 - > 静岡県 (93)
- 北海道
 - > 北海道 (164)
- 東北
 - > 青森県 (63)
 - > 岩手県 (45)
 - > 宮城県 (72)
 - > 秋田県 (49)
 - > 山形県 (45)
 - > 福島県 (95)
- 四国
 - > 徳島県 (33)
 - > 香川県 (37)
 - > 愛媛県 (44)
 - > 高知県 (48)
- 近畿
 - > 滋賀県 (54)
 - > 大阪府 (267)
 - > 奈良県 (51)
- 関東
 - > 茨城県 (78)
 - > 群馬県 (38)
 - > 千葉県 (119)
 - > 神奈川県 (100)
 - > 栃木県 (35)
 - > 埼玉県 (107)
 - > 東京都 (370)

「J-Net21」は、公的機関の支援情報を中心に、中小企業の経営に関する情報を提供することを目的としたWEBサイトです。(上の画像クリック、QRコードよりアクセスできます。)

平成13年にサイトをオープンし、運営は独立行政法人中小企業基盤整備機構がおこなっている公的なWEBサイトです。

上記のリンクへアクセスいただくと都道府県、市区町村ごとに補助金を検索できます。



「J-Net21」 補助金検索QR

■秋田県の施策は「支援施策活用事例集」にすべて書いている

【令和4年4月版】

「秋田県中小企業振興条例」
支援施策活用事例集



@ganbakke3_akita
秋田県中小企業応援キャラクター
「がんばっけさん」

秋 田 県

【秋田県中小企業振興条例に関するお問い合わせ先】

秋田県産業労働部 産業政策課

〒010-8572 秋田市山王三丁目1-1（県庁第二庁舎3階）

TEL：018-860-2214

FAX：018-860-3887

これは秋田県で毎年4月ごろに発行する「支援施策活用事例集」という冊子です。

(画像クリックでPDFが見れます。)



上記のWEBサイトで年度始めの4月に公開されます。
秋田県内の中小企業や個人事業主の方が利用できる補助金施策が一目でわかります。

他県の場合でも県庁などに「県の補助金施策がまとまった資料はないか」と問い合わせれば情報を得られるかもしれません。

■補助金探しに行き詰ったら無料メール相談を活用ください



どれも便利なWEBサイトですが、自分で補助金を調べるには多すぎてよくわからないというお声をよくいただきます。

行政窓口にお問い合わせをする、商工会議所などへ出向いてみるなど様々な方法がありますが自社で取り組もうとする事業内容や要件に当てはまっているかは、**自己で判断**する必要があります。

そこで、補助金探しに行き詰った場合は、下記リンクよりお気軽にお問い合わせください。(QRも可能)

<https://docs.google.com/forms/d/e/1FAIpQLSeCD5uXeJLLpI0OMoP9uf6CiiBCy0ZeC9NNslspa2n5MQYgCA/viewform?pli=1>



例えば、「**新規事業で使える補助金や融資制度を教えてください**」など漠然とした内容でもOKです。

私の個別の連絡先に連絡をくださっても大丈夫ですが、こちらの方がシステムより早く回答できるためお急ぎの場合は上記の質問フォームよりお願いします。

お客様インタビュー

有限会社藤倉食品
代表取締役 石井 友子 様

松本：石井様、この度は誠にありがとうございます。
貴社の現在の事業について教えていただけますか。

石井：はい、当社は昭和10年に創業、秋田
県で豆腐かすてら・大豆総菜などの製
造・販売事業を行っています。
「豆腐かすてら」は豆腐に小麦や砂糖
を入れ焼き上げた江戸時代から伝わる
横手市の伝統食品です。
昭和初期に「豆腐かすてら」を初めて
商品化したのが当社なんです。



松本：石井様は横手市に新規事業の店舗をオー
プンされましたね。本当におめでとうございます

石井：はい。当社は食品製造業でしたが、新た
に小売りをできる店舗を作り販売チャネルの
強化に取り組みました。コロナ禍で新規事業
を行ったことでリスクもありましたが事業再
構築補助金を活用して自己負担金額を抑えて
投資できました。

道の駅十文字や秋田県内の各スーパーで弊社
の製品が購入できますので宜しくお願い致し
ます。

有限会社藤倉食品
代表取締役 石井友子
本社：秋田県横手市横手町大関越 88 番
販売所：秋田県横手市中央町 1-1
<http://www.akita-fujikura.com/>



商売繋盛

2024年3月号



制作：行政書士法人達栄会